

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### **【今週のチェック・ワード】**

#### **【中国本土経済について】**

中国本土経済については、様々な見方が錯綜しています。

私にとっては、その、悲観論、楽観論、中庸説、いずれも可能性のあるものと思われ、それぞれ否定できないと考えています。

そして、大切なことは、

「中国本土経済は、変化の幅が大きい、即ち、ボラティリティが高く、一般的には、リスクが取りにくい状態にある。

従って、中国本土経済に関与していく際には、常に、非常時を考え、リスクヘッジが出来るようにする、例えば、分かり易い例を上げれば、中国本土ビジネスに携わる際には、極力、代金回収を早くする、相手がこれに応じぬ際には、何処まで、許容できるかを、その信用力で見極めると共に、中国本土政府の政策スタンスの朝令暮改程度などを見極め、例えその中国本土側カウンターパートが信頼出来ても国家政策の変更により、私たちの債権が侵害されないかを見極めると言ったことが重要となる。」

と考えています。

さて、こうした中、中国本土の中央銀行である、中国人民銀行の周小川総裁は、北京で開催された、

「中国経済発展ハイレベルフォーラム」

で演説し、その中で、

「国内総生産（GDP）に占める負債、特に企業債務の割合が非常に高い。

高過ぎる負債比率はマクロ経済の危険要素である。」

とコメントしたと伝えられています。

これは、重要な現状認識であり、また、中国本土政府は、人民の雇用を守り、社会不安を発生させぬために、こうした企業の負債比率悪化と言う弊害が出ることを承知の上でこうした発言をしているものと思います。

これから予想されることは、

「企業の負債比率悪化の悪影響を金融機関に一旦背負わせ、その結果として、金融機関の不良債権が増加すると、国家がその不良債権を買い取る、最終的には国家の財政にも悪影響が出る可能性がある。」

と言うことであり、そうした可能性を私たちは認識すべきかと思えます。

もちろん、そうならぬように、中国本土政府が未然に対応する努力をしましうがリスクはあります。

そして現在、中国本土のGDPに占める企業債務の割合は160%、負債全体の割合は230%に達しており、正に中国本土経済の一つの大きなアキレス腱となっていますから、こうした対応をせざるを得ないとも言えます。

一方、周総裁は、中国本土の外貨準備高が急速に減少していることについては、

「自然な現象である。」

とコメントしていますが、人民元の通貨防衛を背景とした外貨準備高減少は中国本土政府にとっては実は「痛し痒し」であろうと思います。

そして、私の見方とすれば、中国本土は、国際通貨基金の SDR 構成通貨入りし、

「人民元の国際通貨化」

を定着させる上からも、為替介入をしてでも、

「人民元の米ドルに対する一定の価値を維持する。」

と言う姿勢に出る一方、輸出回復を急ぎ、中国本土経済をいち早く回復させる為に、米ドル以外の通貨に対しては、

「人民元安を促す。」

と言う政策スタンスを取っていると私は考えています。

実際に、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド (RBS) は最新のレポートでは、

「人民元は対米ドルで上昇しているが、他の主要通貨を含むバスケット通貨に対しては 2.9% 下落している。」

とコメントしており、私はこの辺の政策展開に中国本土政府の現状分析を基にしたたかな政策遂行能力の高さを感じます。

中国本土経済に対しては、引き続き、高い関心を払っていきたいと思います。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の今の段階ではまだ与党である国民党は、党主席選挙を行い、洪秀柱前立法院副院長が当選した。

本年1月の総統選のみならず立法院選挙での惨敗からの党勢立て直しが急務となっている国民党にとって、洪氏の主席選出は一つの賭けかもしれない。

何故ならば、中国本土との統一志向が強い洪氏は、市民の間での台湾意識の高まりとの間に大きなギャップがあり、更に国民党から、国民の支持が離れる可能性もあるからである。

尚、国民党主席に女性が就くのは初めてである。

[中国]

中国本土にとって、韓国は経済パートナーの一つともなっており、更に、朝鮮半島に関するパワーゲームを考えると韓国は大切な切り札的存在である。

一方、韓国にとっては中国本土は今や最大のビジネスパートナーとなっている。

そうした意味で政策転換のリスクが大きい中国本土政府とのコンタクトポイントは重要となる。

こうした中、韓国主要企業の一つである三星電子の李在鎔副会長は、「中国本土版ダボス会議」とも呼ばれている「博鰲アジアフォーラム」で、中国本土の李克強首相と会見し、世界経済の見通しやその対策などについて意見交換をしている。

中国本土にとっても、韓国との関係が強化されていることは好ましい状況となろう。

但し、今回の会談は李副会長の単独会談ではなかった点は付記しておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. インドネシア発電について
2. パキスタン情勢について
3. 中越関係について
4. インド、防衛産業展示会について
5. インド・ベトナム関係について
6. 中国本土・マレーシア関係について
7. 中国本土・チェコ関係について
8. 米中軍事関係について
9. タイ情勢について
10. 台湾情勢について
11. 中国本土、南沙諸島軍事化について

—今週のニュース—

### 1. インドネシア、発電プロジェクトについて

日本の官民がインドネシア・ジャワ島で進める東南アジア最大級の石炭火力発電所建設計画に関して、地元石炭大手との合弁先である「ビマセナ・パワー・インドネシア（B P I）」は、建設用地の取得を完了したと発表した。

日本が主導する大型インフラ輸出案件が本格化されることとなり、注目されると共に、インドネシアに対して、

「新幹線プロジェクトに於いて日本を採択しなかったことが間違いであったことをしっかりと認識させる重要な案件」

として本件は大切なプロジェクトとなろう。

その動向を注視したい。

### 2. パキスタン情勢について

パキスタン東部にある同国第2の都市ラホールの遊園地で、何者かが身につけていた爆弾を爆発させ、百人を超える死傷者が出る事件が発生した。

警察はタリバンによる自爆テロとみている。

一方、パキスタンの首都イスラマバードでは、イスラム法の厳格な施行を求める数万人の群衆が議会前を占拠し、一部が暴徒化するとの事件が発生している。

警官隊に投石し、近くの駅や建物を壊したほか、駐車中の車にも放火している。

パキスタンの安定を求めたいが、情勢は不穏である。

今後の動向をフォローしたい。

### 3. 中越関係について

中国本土の常万全国防相は、訪問先のベトナム・ハノイでフン・クアン・タイン国防相と会談した。

国営ベトナム通信によると、両氏は中国本土、ベトナムが領有権を争う南シナ海問題について、「平和的かつ友好的な対話」

を以って解決を図るという基本姿勢があることを強調した。

この会談では、中越両国が受け入れ可能な基本的、長期的な解決策に向けて取り組む姿勢を確認している。

東南アジア諸国連合（ASEAN）と中国本土が南シナ海での緊張を高める行動の自制を約束した「行動宣言」の原則を厳格に履行する考えを示したとも見られている。

同地域に安定がもたらされれば良いのではあるが、先行きは不透明である。

#### 4. インド、防衛産業展示会について

防衛産業は時に経済発展を支える要因となる。

こうした中、世界最大の防衛装備輸入国と言われるインドの南部ゴア州パナジ近郊では、インド最大の防衛展示会が始まった。

米国やロシア、イスラエル、日本など約50カ国からの外国企業約490社を含む約1,000社が参加し、軍事力の強化を急ぐインドを意識したビジネスが行われている。

スウェーデンの有名なストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の報告を引用すると、最近の防衛装備の輸入量は、インドが世界シェア14%でトップとなっており、その背景には、インドがこれまで使用してきた兵器が老朽化したことによる代替需要とインド洋での中国本土の台頭や、隣国パキスタンとの対立に関する防衛装備の近代化を進めていることにあると見られている。

こうした世界的な風潮が拡大していることに筆者は疑問を持つが、しかし、国際ビジネスの側面からはフォローしておきたい。

#### 5. インド・ベトナム関係について

インドはベトナムに人工衛星のデータセンターを建設し、観測データをベトナムなど東南アジア諸国に提供すると言う計画を示唆している。

南シナ海での中国本土の領有権を巡る「言った者勝ち、やった者勝ち」的行動を、インドも牽制する必要性を感じた行為とも見られる。

即ち、インドも中国本土と国境問題などを抱えており、更にインド洋での活動を活発化している中国本土をベトナムと連携して牽制する意図があると見られているのである。

今後の動向をフォローしたい。

#### 6. 中国本土・マレーシア関係について

中国本土政府は、護衛艦付きで他国領土を侵害し、自国漁船に違法操業を許すのであろうか？

中国本土政府が、

「そこは自国領土である。」

と主張しようが、国際法上ではそうではなく、また、百歩譲って言っても、

「国際社会から中国本土領土の所有に疑義が持たれている地域」

に対してこうした傍若無人な行為をすることは許されない。

即ち、今般、マレーシアの海上保安当局は、マレーシアの排他的経済水域（EEZ）にある東部ボルネオ島沖の南シナ海の岩礁付近に、中国本土から航行してきたとみられる漁船少なくとも87隻が進入したことを正式に確認したと発表した上で、一部の漁船に中国本土当局船と見られる1隻が同行しているとしている。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. 中国本土・チェコ関係について

中国本土の経済外交の展開は続く。

即ち、今般は、チェコを訪問した習近平国家主席が、チェコのゼマン大統領と首都プラハで会談し、両国間の関係強化のため、戦略的なパートナーシップ構築を目指す文書に署名し、経済、金融分野の連携拡大を中心に、外交や産業など幅広い分野での協力に向けた合意文書も交わされている。

今後の動向をフォローしたい

## 8. 米中軍事関係について

米軍の所謂、制服組のトップであるダンフォード統合参謀本部議長は、ワシントンで行った講演の中で、南シナ海で実施した米海軍による巡視活動に関して、

「中国本土の軍事的な能力拡大を止めるには至っていない。」

とコメントしている。

こうした発言からすると、米国の威信は中国本土には及ばなくなっていると見ておきたい。

## 9. タイ情勢について

筆者の目にはタイには混乱の火種が残っていると見られるが、タイの軍事政権下で新憲法草案の策定を進めていた憲法起草委員会は今般、その最終案を内閣に提出した。

そして、8月7日に実施予定の国民投票で承認されれば、民政移管に向けた総選挙が来年半ばにも実施される見通しであり、逆に否決されれば、民政復帰はさらに遠のくこととなる。

今後の動向をフォローしたい。

## 10. 台湾情勢について

台湾で5月に総統に就任する民主進歩党の蔡英文主席は、台北市内の迎賓館で馬英九総統と会談した。

馬総統は、

「8年間の執政の経験を蔡主席の参考に供したい」

とコメントし、政権引き継ぎへの協力姿勢を強調した。

そして、両氏は約1時間、年金改革やエネルギー問題などの内政や南シナ海問題などの対外政策について意見交換した。

今後の動向をフォローしたい。

## 11. 中国本土、南沙諸島軍事化について

中国本土政府・外交部の洪報道局長は記者会見で、中国本土が南シナ海の西沙諸島に地对艦ミサイルの配備について、

「適度な国土防衛施設の建設は道理にかなっており合法である。

これは、所謂、軍事拠点化ではない」

と述べ、正当化している。

そして、西沙諸島の領有権に関し、

「中国本土固有の領土であり、如何なる争いも存在しない」

と重ねて強調している。

今後の動向をフォローしたい。

## 【韓国】

—今週の韓国—

韓国政局を見ると、与党内部の対立が顕在化している。

こうした中、韓国の世論調査会社である韓国ギャラップが発表した報道によると、

「朴大統領の支持率は、前週より4ポイント減の36%となっており、今年に入り最低となった。

4月の総選挙に向けた与党セヌリ党の候補者選びで、朴大統領に近い親朴派が優遇され、党内対立を招いていることが影響した。」

との調査結果と見方が示されている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮情勢について
2. 経済動向について
3. 現代自動車、中国本土戦略について
4. 三星SDI、リストラについて
5. 北朝鮮、ミサイル配備の可能性について
6. FTA政策について
7. 空港旅客数について
8. 日米韓連携について
9. 北朝鮮、ミサイル発射について
10. 景気の現状について
11. 消費者物価動向について

—今週のニュース—

### 1. 北朝鮮情勢について

北朝鮮の朝鮮中央通信は、

「北朝鮮軍の長距離砲前線部隊が、韓国大統領府などを狙った集中火力攻撃演習を行った。」と報道している。

単なる「脅し」的行為とも見られるが、

「民族同士の問題で有り、朝鮮半島は実質的には一つの国家である。

よって、内政干渉はするな。」

と言ったスタンスを取りながら、まずは韓国に対しては、軍事的な挑発を具体的に仕掛けてくる可能性は有り、注視したい。

### 2. 経済動向について

昨年2015年の経済成長率は3%を下回った上にウォン安が重なり、韓国の1人当たりの国民所得は6年ぶりに後退している。

この結果、韓国は2006年に1人当たりの国民所得が2万米ドルを超えたものの、その後ほぼ10年を経ても3万米ドルの壁を越えられず、韓国の国民所得は2万米ドル台に留まっていることになる。

即ち、中央銀行である、韓国銀行は、「  
「昨年の韓国1人当たりの国民所得は前年より110米ドル減の2万7,340米ドルとなっている。」  
と発表している。

1人当たりの国民所得が減少したのは、リーマンショックによる世界的な金融危機直後の2009年以来、6年ぶりとなる。

また、韓国銀行が、合わせて発表した2015年の経済成長率は2.6%であり、2014年の3.3%に比べて0.7ポイント下落している。

韓国は、経済成長力も低下しているとも見られ、今後は、潜在成長力の高い中国本土を中心とする新興国との経済連携を更に深めていこうとする可能性は高いであろう。

今後の動向を注視したい。

### 3. 現代自動車、中国本土戦略について

韓国主要企業の一つである現代自動車の中国本土の合弁法人である北京現代汽車は、上海市で新車発表会を開き、中国本土市場で準中型セダンの新型アバンテ（現地名・領動）を発売した。

現代自動車は、アバンテを2004年に「伊蘭特」というモデル名で中国本土市場に投入し、2代目「悦動」、3代目「朗動」を相次いで発売し、昨年までに338万台を売り上げており、今回のモデルチェンジで再拡大を目指している。

動向を注視したい。

### 4. 三星SDI、リストラについて

韓国の素材・エネルギー大手企業である三星SDIは、全社員の11%以上を削減するリストラを実施するとしている。

即ち、三星SDIと財界によると、同社は今年中に806人、来年中には459人の計1,265人を削減する計画を立て、希望退職を募集し始めている。

削減規模は昨年9月現在の社員数（1万1,000人）の11.5%に留まるものの、リストラは続く見通しである。

今後の動向をフォローしたい。

### 5. 北朝鮮、ミサイル配備の可能性について

韓国主要紙の一つである東亜日報は、北朝鮮が南北軍事境界線付近に新型多連装ロケット砲の陣地を3カ所以上建設していると報道している。

また、早ければ1～2カ月以内に実戦配備される可能性があるという報道されており、北朝鮮がある程度の具体的行動に出てくる可能性は高まるかもしれない。

事態を注視したい。

### 6. FTA政策について

国内市場が約5,000万人と一定の限度がある韓国にとって、貿易や投資は自国経済を支える大きなポイントとなる。

こうした中、韓国政府は、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ、グアテマラ、コスタリカの中米6カ国との自由貿易協定（FTA）締結に向け、ソウルで交渉する。

その成果をフォローしたい。

## 7. 空港旅客数について

韓国政府・国土交通部が発表した2月の航空旅客数は約813万人で、前年同月対比15.3%増加している。

国土交通部は、就航路線の拡大や運航便の増加、韓国人の海外旅行需要と韓国人・外国人の済州島旅行需要の拡大などに加え、今年は2月が29日までであったことが旅客数を増加させたと説明している。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 日米韓連携について

米国は日米韓連携を再強化し、再び、東アジア地域に於ける米国の影響力強化を目指そうとしていると筆者は見ている。

こうした中、米国政府は、オバマ米大統領が日本の安倍首相、韓国の朴大統領とワシントンで開かれる第4回「核安全保障サミット」の場で、日米韓3カ国首脳会談を行った。

その効果と今後の動向をフォローしたい。

## 9. 北朝鮮ミサイル発射について

北朝鮮は、ノドンとみられる中距離弾道ミサイル2発を日本海に発射するなど、今月に入り、ミサイルや新型多連装ロケット砲の試射を行っており、内陸部に向けてもミサイルは発射されている。

韓国政府は、

「命中度を高める狙いがある。」

と分析した上で、聯合ニュースによると、今回落下したのは中朝国境から60～70キロしか離れていない地点と見られ、これに対して、中国本土が反発する可能性もあるとしている。

今後の動向をフォローしたい。

## 10. 景気の現状について

中央銀行である韓国銀行が発表した3月の企業景気実査指数によると、製造業の景況判断指数(BSI)は68で、前月に比べて5ポイント上がった。

昨年11月から4カ月連続で下落していたが、5カ月ぶりに上昇に転じたことになる。

製造業のBSIが上昇したのは国際原油価格の上昇により、石油元売り会社の在庫評価益が膨らんだことや、化学メーカーのエチレン関連の利益が過去最高水準を記録したことなどが影響したものと見られ、また鉄鋼製品の価格上昇により第1次金属製造業が好調だったことに加え、スマートフォンの新製品が発売されたことにより部品の需要が増え、電子関連も改善されていることが背景とされている。

また、企業類型ごとにみると、大企業は前月対比7ポイント上昇の75で昨年7月以来の高水準となり、中小企業も57で前月対比3ポイント上がった。

輸出型企業は70で前月対比9ポイント上昇、内需型企業は66でやはり前月対比2ポイント上昇している。

今後の動向をフォローしたい。



## 1 1. 消費者物価動向について

韓国政府・統計庁が発表した消費者物価動向によると、3月の消費者物価は前年同月対比1.0%上昇している。

2014年12月から0%台を維持してきた上昇率は、昨年11月に1.0%、同12月に1.3%と1%台になり、今年1月に再び0%台に鈍化した。2月に1%台に回復し、3月も1%台となった。

原油価格が下落傾向で、石油類製品の価格は前年同月対比12.4%低下した一方、サービス部門の物価上昇率は2.3%と高水準で、全体の物価を押し上げた。

今後の動向をフォローしたい。

### 【トピックス】

今日は、健康についてのお話です。

最近私の体調は最悪で、良い知恵も出てきません。

「健全な精神は健全な肉体に宿る。」

というのは正に名言、

「健康無くして、良い人生も無し。」

でもあります。

また、私はよく教え子たちに、

「知力、気力、体力」

のバランスの取れた成長を図るべきであり、毎日、それに意識して精進しなさいと指導していますが、自分自身がその実行が出来ておらず、全く、情けない限りです。

そうした中、先日、私が尊敬するお医者さんを訪ねたところ、そのお医者さんにまず、舌を見られて、

「内臓疾患あり。」

と言われた後、胃と腸を触診されました。

そして、直ぐに、

「どうしてこんなに胃が硬いのか？」

と質問されました。

いやいや、私は毎日腹筋を欠かさずしていますから、

(当然でしょう、筋肉なんだから)

と思っています、

「胃が全く働いていない。」

と仰るのです。

なんともはや、私の単なる思い違いによって、胃の働きが衰えている、だから胃が固くなっているということを気がつかなかったのです。

幸いにも今回は、背中に発疹が出来、おかしいなと思ったことから、このように診察を受けましたが、発疹という危険信号が身体から発せられなければ、もっと深刻なことになっていたかと思えます。

そしてまた、お医者さんに言われたことは、

「真田さん、ご両親に感謝しなさい。」

普通の人があんなに胃の働きが停止して、真田さんのように長い時間を経ても、普通は病

気になっていますよ。

とにかく、早く身体が普通に動くように、胃の働きを刺激するストレッチと、もう一つはよく噛んで食事をすることを心掛けなさい。

また、食事をした後はゆったりとしなさい。

食事をして血が胃に流れているのに、仕事など、頭を使うと直ぐにあなたの血は高速エレベーターで昇っていくように脳に行き、使われた血は静脈に入って降りてきますが、その際には階段を一步一步降りるように流れますので、脳に大量の血が滞留する危険性も出てくるからです。」

と叱られてしまいました。

そして、正常な胃の働きと血圧の維持を図るためにも、

1. 適度の運動
2. 体重の調整
3. リラックスタイムの創出
4. 脂質の抑制
5. 塩分の抑制
6. 上質な睡眠の確保

をきちんとしていきなさいと厳しい指導を受けました。

健全な身体を維持するためにも、健康維持に向けた精進も必要であると改めて反省した次第であります。

### [今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、新幹線に乗っておりましたら、前の席のビジネスマンの二人がアジアビジネス展開をされているようで、色々なお話をしていましたが、うとうとしていた私にも聞こえてしまったお話の中、「インドネシアビジネスはしにくくなったなあ。」

という言葉がありました。

私は、思わず、

「そうなんです。

今後は更に難しくなるかもしれませんよ。」

と声を掛けてしまいそうな思いでありましたが、その思いを抑えて、その後、転寝を致しました。

そして、その日の夜、ニュースを見ておりましたら、インドネシアビジネスに関するニュースが入ってきました。

私はインドネシアのジョコ政権は、これまでのスハルト元政権の延長線上にある国内利権体制を組換え、かつてインドネシアに存在していたインドネシアの民衆を支えていた一つの大きな勢力である、そして、アジアで最も早く合法的に共産党を打ちたたいた歴史を持つ、インドネシア共産党の勢力の復活とそれに伴う中国本土寄りのスタンスを取りながら、一方で日米とはやや距離を置くスタンスも取りながら、政権運営を進めていくのではないかと見ています。

そうした意味で、日本が提案していた新幹線プロジェクトが中国本土に突然奪われたことも、こうした水面下でのインドネシアの変化が遠因していたのではないかと見えています。

こうした中、今回、私が接したニュースは、日本最大の石油・天然ガス開発企業である国際石油開発帝石（INPEX）がインドネシア沖で進めている大規模海底ガス田の開発計画について、ジョコ大統領は、海上に浮かぶ液化天然ガス（LNG）生産基地を建設するINPEXの案を採用せず、陸上に建設する方針を突然示してきているというニュースであります。

I N P E Xは、

「インドネシア政府から正式な通知を受けておらず、コメントできない。」

としていますが、計画の大幅変更を迫られ、生産開始が遅れる可能性が強いと見られています。

ご高承の通り、当該計画は、インドネシア東部のアラフラ海の「マセラ鉱区」からLNGを生産するプロジェクトで、I N P E Xとロイヤル・ダッチ・シェルが権益を持っているものでありますが、ジョコ大統領は陸上案に決めた理由について、

「地域開発に良い影響を与える。」

と述べ、雇用拡大など地元経済への貢献に期待している姿勢を示しつつ、再び、インドネシアのこれまでの既得権益層とそれに近い外国人勢力の影響力低下を図ってくるのではないかと私は見えています。

混沌が深まります。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## Ecology=エコロジー、自然環境

現在はNGOとなっている‘A Friends of Earth’というキャンペーンが始まったのは1972年です。

自然環境保護、エコロジーの視点から、このキャンペーンでは、先ず、消費者に対して、

「トラやレオパード、チーターなどの動物の毛皮を買うことを止めよう。そしてこうした動物たちの捕獲禁止を推進しよう。」

と訴えました。

そして、1982年に発表されたGlobal 2000という報告書では、

「地球環境の維持に向けた努力はあまりにも弱い。

先例が無いほどの大規模で力の籠もった国際的な協力と世界全体での地球環境に対するコミットメント・関与が見られる時代を築いていくことこそが、本源的な解決策となるはずである。」

と強調されています。

こうしたキャンペーンが始まってから約45年、地球規模での協調は今、成果を上げているではありませんでしょうか？

世界は今、無駄な消費を押さえる、贅沢を控える、つまり、

「一旦は、経済成長を抑えるために、金融緩和策ではなくむしろ金融収縮を促進し、経済規模を縮小して地球が自然環境破壊によって破滅しないように、地球を救うことが大切である。」

ことを強く認識すべきかと思えます。

## Ecology=

A Friends of Earth(= at present NGO Group ) campaign to persuade consumers not to buy fur

coats of tiger, leopard and cheetah skins led to a ban on the sale of these goods in 1972.

According to the Global 2000 Report in 1982, efforts then under way to preserve the environment were too little,

and

“An Era of unprecedented global cooperation and commitment is essential.”

About 45 years has passed since these Campaigns starts,

Do you think such a global cooperation is effective?

I believe we must refrain from useless consumption and luxury.

And I believe we must do recognize that:

“It is rather important for us and the Earth to promote a finance shrinkage and tight policy than a finance easy-money policy and reduce an global economic scale so that we can stop global environment destruction and save our Earth.

### 〔主要経済指標〕

#### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 146.59 (前週対比+21.00)

台湾：1米ドル／32.28ニュー台湾ドル (前週対比+0.27)

日本：1米ドル／111.68 (前週対比+1.40)

中国本土：1米ドル／6.4776人民元 (前週対比+0.0355)

#### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1,973.57 (前週対比-10.24)

台湾 (台北加権指数)：8,657.55 (前週対比-47.42)

日本 (日経平均指数)：16,164.16 (前週対比-838.59)

中国本土 (上海B)：3,009.530 (前週対比+30.096)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光